

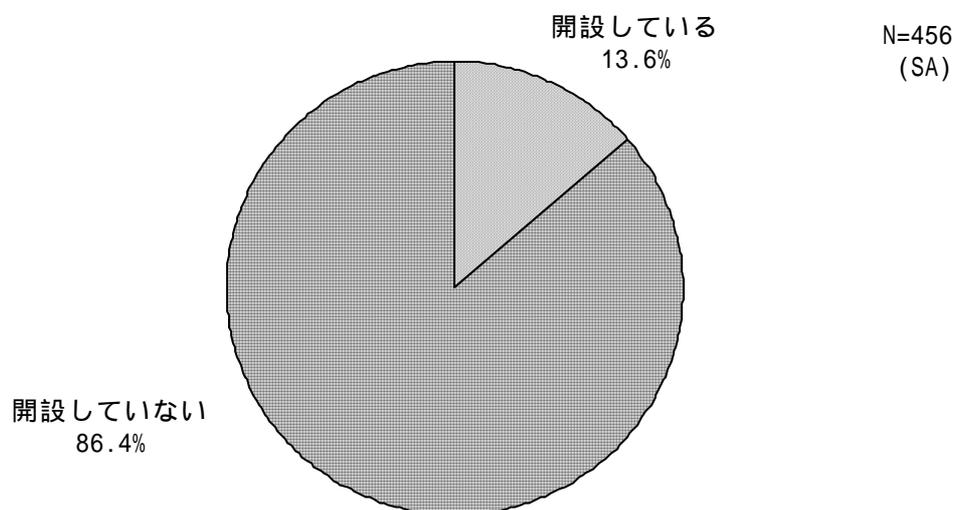
第2章 海外事務所の現状

1. 実態（立地と機能）

（1）海外事務所の開設状況

何らかの形で海外展開を実施している企業 456 社のうち、海外事務所を開設している企業は 62 社、約 1 割であった。

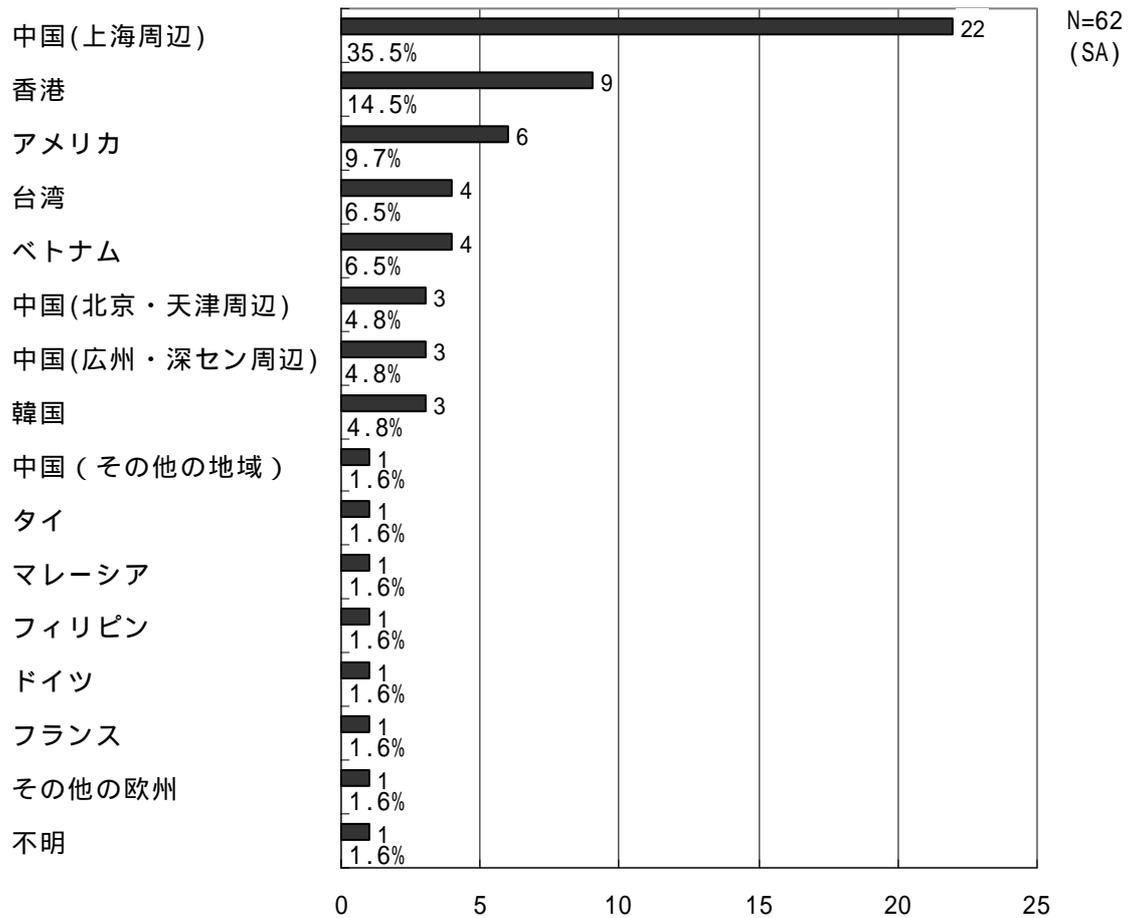
図表 2 - 1 海外事務所の状況



（2）海外事務所の設置先

海外事務所のなかで、主要な海外事務所について設置先をみると、中国の上海周辺が最も多く、回答全体の約 4 割を占めており、他の国・地域と比べて圧倒的に多い。次いで香港、アメリカ（いずれも約 1 割）の順となっている。全体的には中国大陸が最も多く、北京・天津周辺や広州・深セン周辺など中国の各地域を合わせると、全体の約 5 割（香港を含めると約 6 割）を占めている。

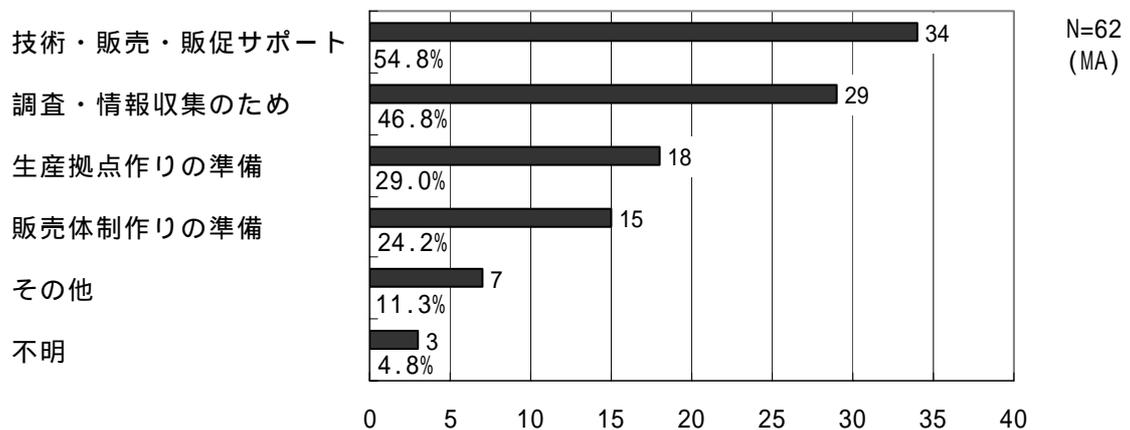
図表 2 - 2 海外事務所設置先



(3) 海外事務所の機能

海外事務所の機能は、「技術・販売・販促サポート」(約6割)や「調査・情報収集のため」(約5割)が中心となっている。次いで、「生産拠点作りの準備」、「販売体制作りの準備」となっている。

図表 2 - 3 海外事務所の機能



2 . 設置先別にみた傾向

ここでは、主要な海外事務所のねらいを設置先別にみる。なお、ここでは回答全体に対する選択肢の割合を分析するため、回答で選択された選択肢の数の全体を 100 とし、それを分母にして各選択肢の回答割合をみた。

まず全体集計においては「技術・販売・販促サポート」と「調査・情報収集のため」（いずれも約 3 割）が多く、これに「生産拠点作りの準備」や「販売体制作りの準備」が続いている。

進出先の国として最も多かった中国の上海周辺地域は、全体の傾向とほぼ同じであるが、中でも「技術・販売・販促サポート」の割合が全体よりも高いことが注目される。アメリカも上海周辺地域と似た傾向にある。

今後の生産機能の展開先として注目されるベトナムや広州・深セン地域は、「生産拠点作りの準備」という回答の割合が、全体集計と比較して高くなっている。

図表 2 - 4 設置先別にみた海外事務所のねらい

